



2024年3月期（2023年4月～2024年3月） 決算説明資料



株式会社MCJ

2024年5月14日

2024年3月期における主なトピックス

業績サマリー

□ 営業利益を含む各利益は過去最高を達成

- 事業環境を鑑みた施策により、前年同期比減収も各利益は過去最高となる
- 利益重視施策により営業利益率も過去最高を更新
- 軟調な事業環境が継続する国内PC事業は、前年同期比減益も海外PC事業及び総合エンターテインメント事業の好調が全体利益を牽引

主要KPI

□ 中期経営計画(2023-2025)にて掲げた全KPI目標を達成

- 中計にて設定した5つの最重要KPIについては、すべての項目で目標を達成
- 引き続き高い収益性と資本効率を両立

- 営業利益率	9.2%	(目標値：7%以上)
- ROIC	22.6%	(目標値：15%程度以上)
- ROE	16.7%	(目標値：15%程度以上)
- 配当性向*	46.2%	(目標値：30%以上)
- DOE	7.7%	(目標値：4.5%程度)

その他 トピックス

□ 株主還元を更に強化

- 好調な業績などを受けて30周年記念配当を実施
- 記念配当を除く普通配当では11年連続増配*。記念配当と合わせて過去最高の株主還元を実施

1. 2024年3月期通期連結業績報告	3 – 24
2. ESGに係る取り組みについて	26 – 31
3. 中期経営計画 進捗	33
4. 2025年3月期通期連結業績予想	35 – 40

連結業績サマリー (1/2)

通期
累計期間□ 市場環境に迅速に対応し営業最高益を達成

- 売上高： 1,874億円 (前年同期比 1.9%減)
 - 営業利益： 171億円 (同 20.1%増)
 - 軟調な市場環境や円安傾向の継続等を受け利益確保を優先
 - 結果、前年同期比微減収も売上高は過去3番目の水準
- 各利益は過去最高を達成

2024年
3月期
実績1月~3月
会計期間□ 前期第2四半期以来の前年同期比増収増益となる

- 売上高： 527億円 (前年同期比 6.6%増)
- 営業利益： 41億円 (同 9.9%増)
 - 前期第3四半期より実施の利益重視施策を一巡させた結果、マウス、iiyamaが前年同期比増収
 - ユニットコム、iiyamaが前年同期比での営業増益を牽引

連結業績サマリー (2/2)

4Qでは前年同期比増収となり、来期の増収へ向けた良い兆候となる
 四半期での**増益基調は継続**

(百万円)	会計期間 (1月~3月)			累計期間 (4月~3月)		
	2023年3月期 第4四半期	2024年3月期 第4四半期	増減率	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減率
売上高	49,449	52,715	6.6%	191,076	187,455	△ 1.9%
営業利益	3,740	4,111	9.9%	14,318	17,192	20.1%
経常利益	3,530	3,837	8.7%	13,935	17,087	22.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,317	2,566	10.7%	9,603	12,199	27.0%

- ❑ 前期3Qからの利益重視施策を一巡させた結果、4Qでは前年同期比増収を達成
- ❑ 4Qとしては初の営業利益40億円以上を計上。四半期での増益基調が継続
- ❑ 通期では前年同期比微減収も、各利益は20%を超える増益にて過去最高を更新

2024年3月期 連結損益計算書

4Qにて増収を確保し通期では微減収に留まる
各利益は前年同期比増益。**営業利益率も過去最高**を更新

(百万円)	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	通期		通期			
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減金額	増減率
売上高	191,076	100.0%	187,455	100.0%	△ 3,620	△ 1.9%
売上原価	148,728	77.8%	140,915	75.2%	△ 7,813	△ 5.3%
売上総利益	42,347	22.2%	46,540	24.8%	4,192	9.9%
販売費 及び一般管理費	28,029	14.7%	29,347	15.7%	1,318	4.7%
営業利益	14,318	7.5%	17,192	9.2%	2,874	20.1%
経常利益	13,935	7.3%	17,087	9.1%	3,151	22.6%
税金等調整前 当期純利益	13,867	7.3%	17,105	9.1%	3,238	23.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,603	5.0%	12,199	6.5%	2,596	27.0%

経営施策の一巡
などを受け下半
期は前年同期比
増収。通期は微
減収に留まる

一時的要因*を除く
実質ベースでは**売
上総利益率も過
去最高**となる

人件費及び変動
性費用の増加な
どにより前期比増
額。とりわけ下半
期で前年同期比
費用増となる

**各利益は
過去最高を更新**

※ 不動産売却等の一時収益。

2024年3月期 連結業績推移グラフ（会計期間）

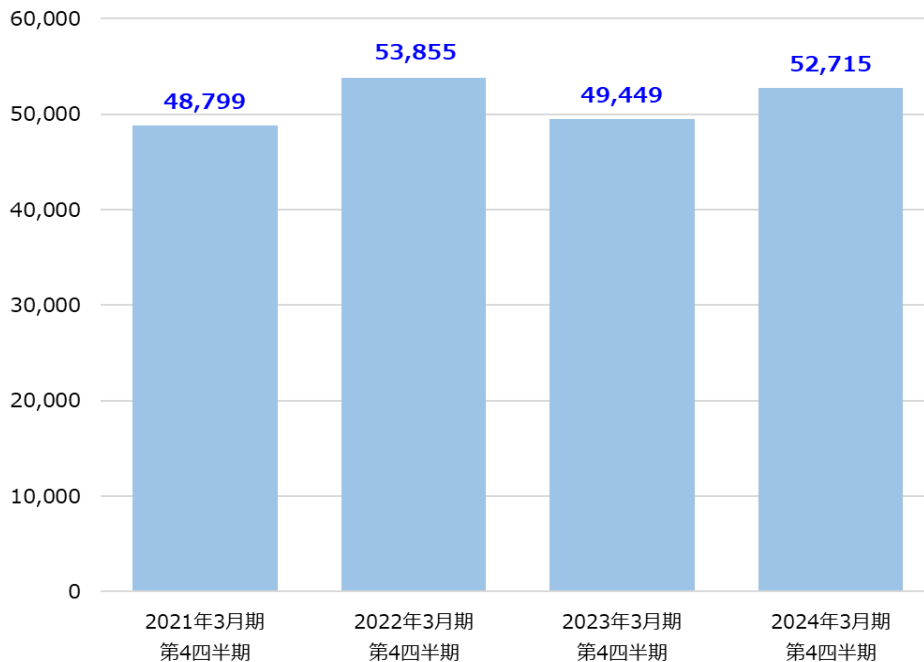
前年同期比での増収を達成
営業利益も4Qとして初の40億円以上を達成

下半期にて、売上 < 利益スタンスが一巡。
結果、前年同期比増収を達成し、売上高は
4Qとしては過去2番目の水準となる

四半期での増益トレンドは継続。
4Qとして過去最高の営業利益を達成

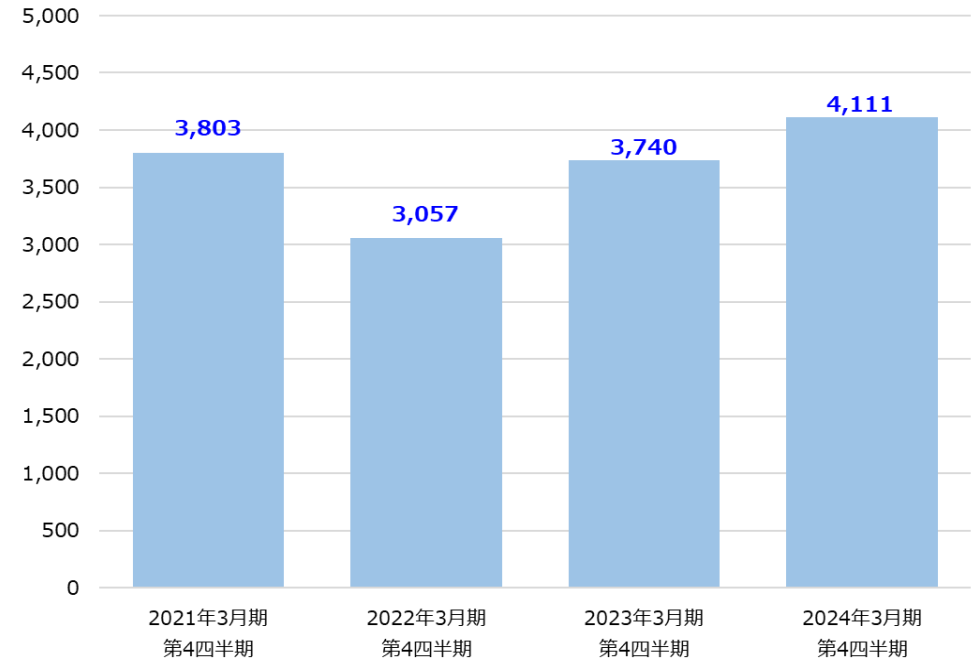
(単位：百万円)

売上高推移



(単位：百万円)

営業利益推移

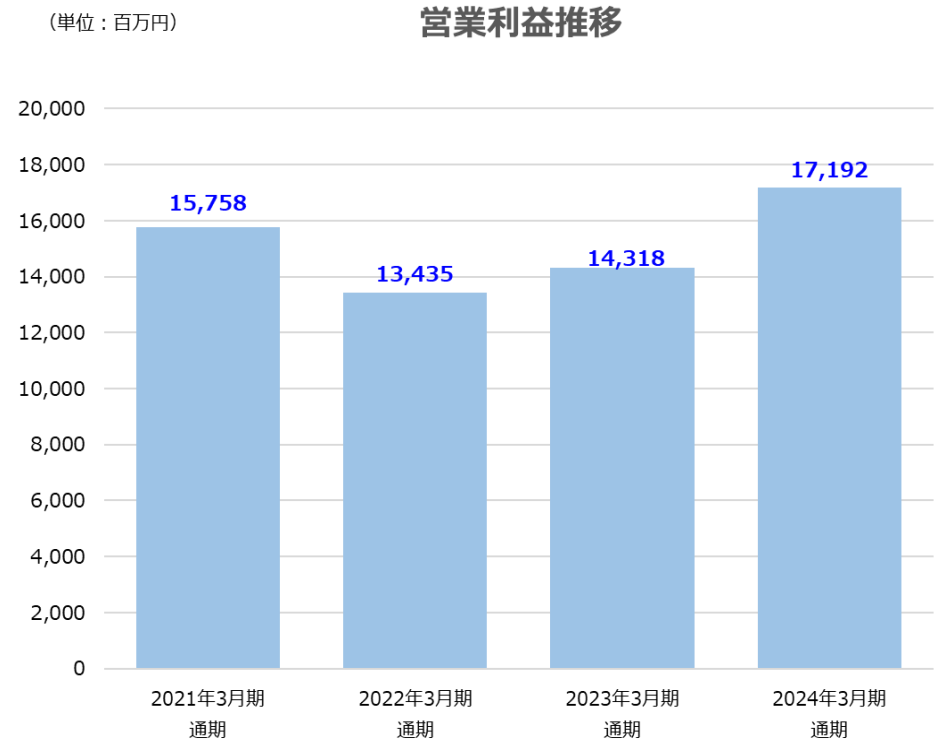
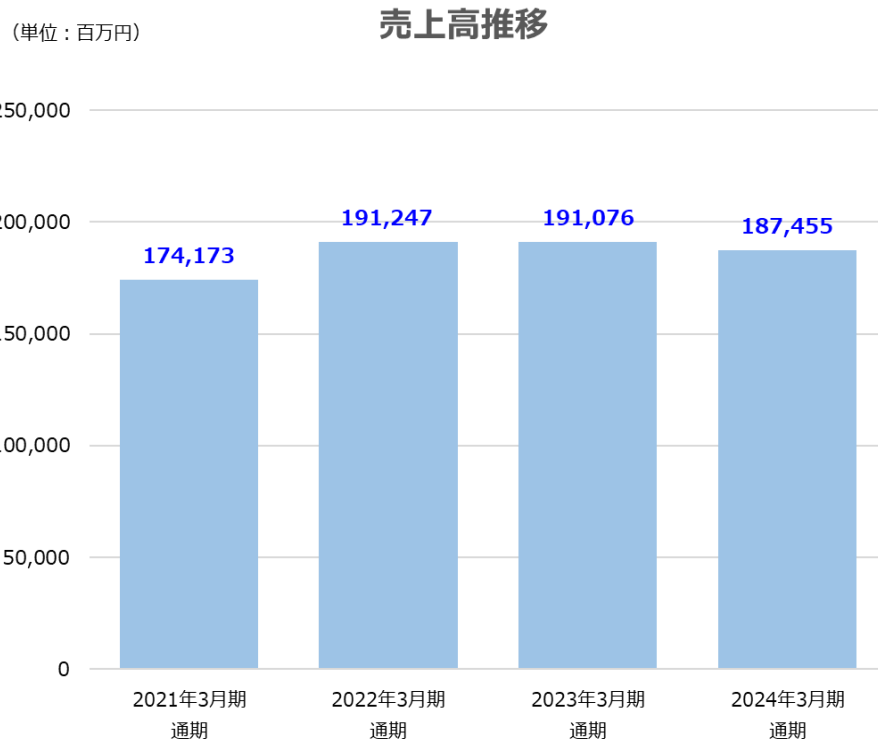


2024年3月期 連結業績推移グラフ（累計期間）

前年同期比微減収も通期**売上高は高水準を維持**
国内事業において円安に伴う悪影響が継続も**過去最高の営業利益**を達成

困難な事業環境が継続も、売上高はコロナ
特需を受けた2021年3月期を上回る

営業利益は1Q～4Qの各四半期において前年同期比
での増益を確保し、通期では過去最高を更新



2024年3月期 通期連結業績予想に対する達成率

2024年2月に修正の通期連結業績予想に対し、**売上高及び各利益共に達成**
 修正前の期初予想比では、売上高は未達も各利益は大幅増益を達成

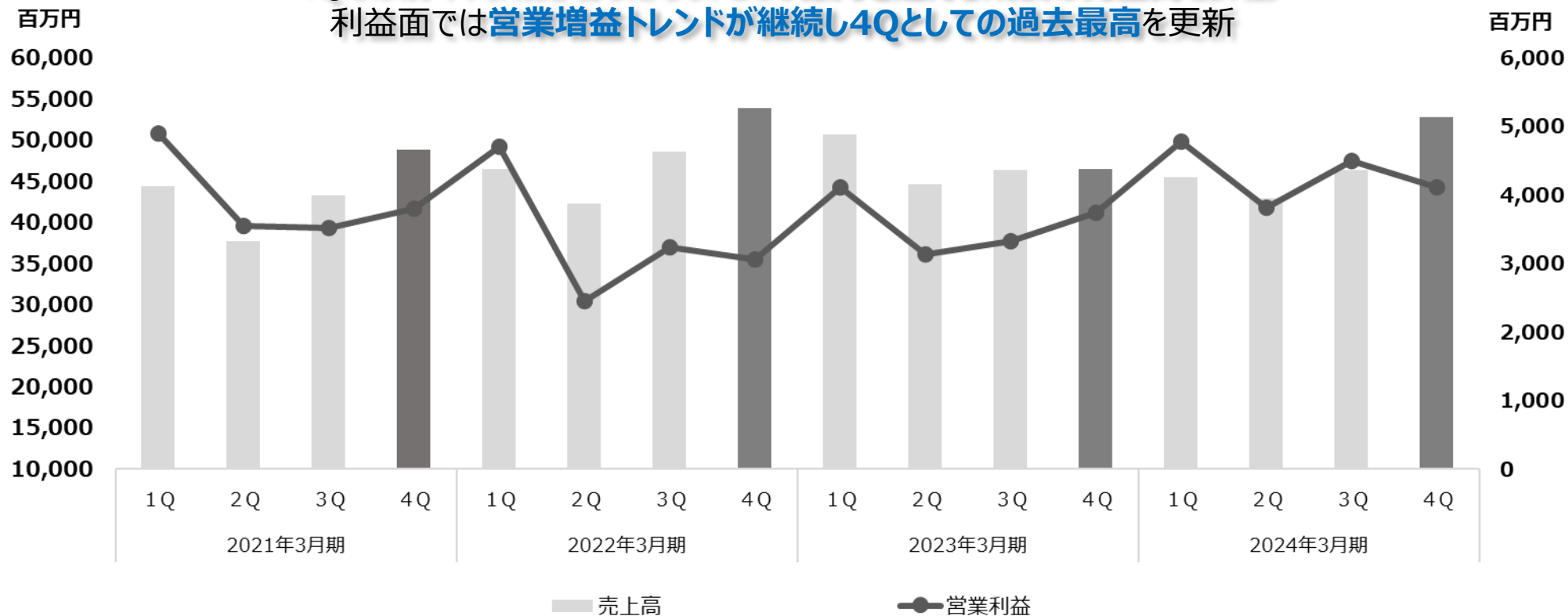
調達環境などを鑑みて3Qまで
 売上< 利益施策を継続したため
 期初予想比減収

(百万円)	通期連結業績予想に対する達成率				
	2024年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想	達成率	(参考) 期初予想	達成率
売上高	187,455	185,000	101.3%	194,600	96.3%
営業利益	17,192	16,700	102.9%	14,300	120.2%
経常利益	17,087	16,900	101.1%	14,300	119.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,199	11,900	102.5%	10,100	120.8%

各利益は**期初予想を大きく上回り**着地

2024年3月期 連結業績推移

前期下半期より利益重視スタンスによる減収トレンドで推移するも、利益重視施策を今期3Qで一巡させた結果、4Qでは前年同期比増収となり、**500億円を超える規模の売上高**を計上
利益面では**営業増益トレンドが継続し4Qとしての過去最高**を更新



(百万円)	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	44,420	37,698	43,253	48,799	46,473	42,290	48,627	53,855	50,614	44,633	46,378	46,449	45,495	42,945	46,299	52,715
営業利益	4,900	3,540	3,514	3,803	4,702	2,445	3,230	3,057	4,113	3,136	3,328	3,740	4,775	3,807	4,498	4,111

2024年3月期 四半期毎業績推移

(百万円)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減率	(百万円)	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減率
売上高	50,614	45,495	△10.1%	売上高	44,633	42,945	△3.8%
売上総利益	11,011	11,699	6.2%	売上総利益	9,947	10,742	8.0%
(売上総利益率)	21.8%	25.7%	4.0%	(売上総利益率)	22.3%	25.0%	2.7%
販管費	6,898	6,924	0.4%	販管費	6,811	6,935	1.8%
営業利益	4,113	4,775	16.1%	営業利益	3,136	3,807	21.4%
(営業利益率)	8.1%	10.5%	2.4%	(営業利益率)	7.0%	8.9%	1.8%

1 事業環境を受け政策的な減収継続も、ユーザー需要低迷から反転したこともあり、4Qは増収

2 ユーザー需要や為替変動に迅速に対応し、高い利益率を維持。各四半期共に粗利額及び粗利率が前年同期比で増加

3 全四半期で前年同期比営業増益を達成。営業利益率も継続して前期を上回る

【上半期事業環境】

- 国内ユーザー需要はコンシューマーを中心に低迷
- 円安トレンドが継続

【下半期事業環境】

- 国内ユーザー需要は前年比フラットへ
- 4Qにかけ更なる円安進行

(百万円)	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減率	(百万円)	2023年3月期 第4四半期	2024年3月期 第4四半期	増減率
売上高	46,378	46,299	△0.2%	売上高	49,449	52,715	6.6%
売上総利益	9,986	11,642	16.6%	売上総利益	11,401	12,456	9.2%
(売上総利益率)	21.5%	25.1%	3.6%	(売上総利益率)	23.1%	23.6%	0.6%
販管費	6,657	7,143	7.3%	販管費	7,661	8,345	8.9%
営業利益	3,328	4,498	35.2%	営業利益	3,740	4,111	9.9%
(営業利益率)	7.2%	9.7%	2.5%	(営業利益率)	7.6%	7.8%	0.2%

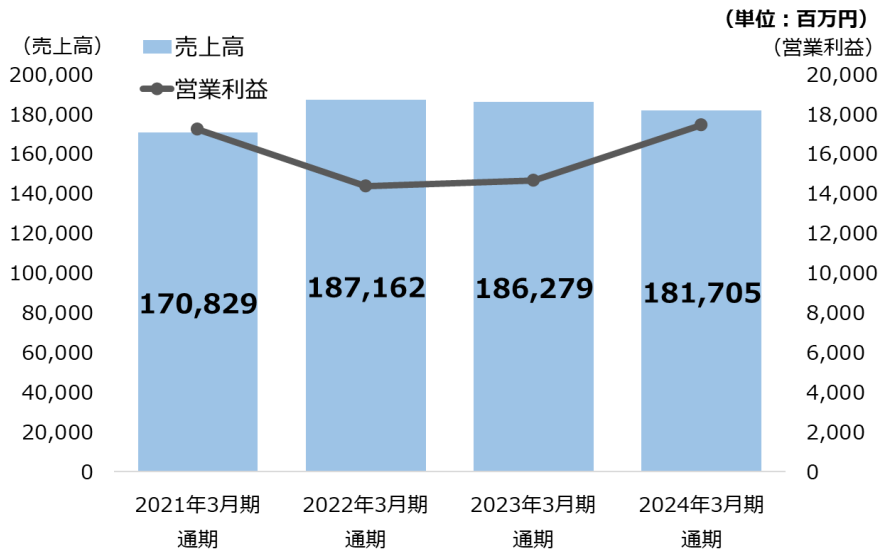
セグメント情報 2024年3月期 実績

パソコン関連事業



- **売上高 1,817億円 (前年同期比 2.5%減)**
 - 国内事業は**前年同期比減収傾向継続**も
下半期好調に推移した**マウスのみ前年同期比ほぼ同等**を達成
 - 海外事業2社は**前年同期比増収を達成** (iiyama, R-Logic)

- **営業利益 174億円 (同 19.1%増)**
 - 国内事業は**前年同期比減益**
 - iiyamaが大幅な増益となり全体を牽引。R-Logicは堅調を維持

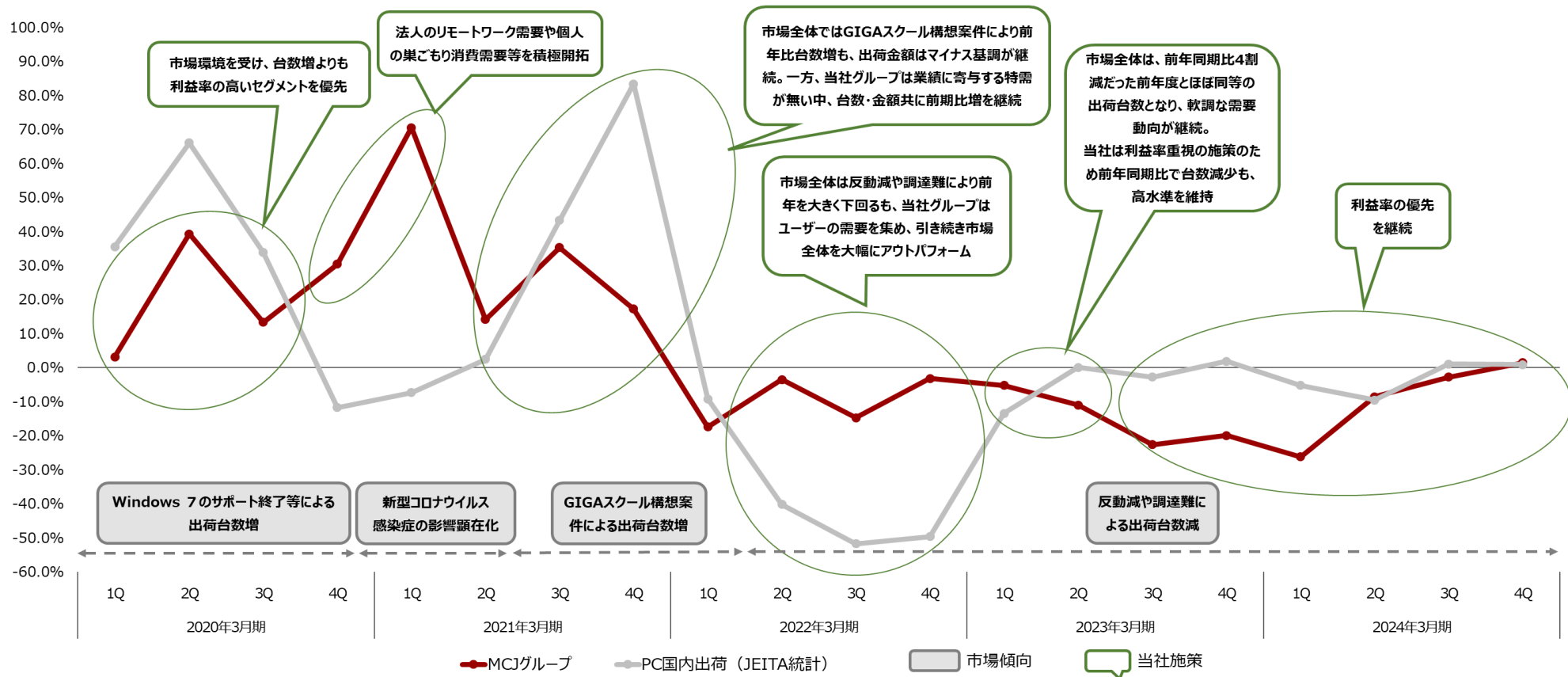


パソコン関連事業 (百万円)	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期		前期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	186,279	97.5%	181,705	96.9%	△ 4,573	△ 2.5%
営業利益	14,657	102.4%	17,456	101.5%	2,798	19.1%

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

国内パソコン出荷台数増減率の推移

市場全体は3年程度のマイナストレンドを経て、前年同期比ほぼ同等も**軟調な状況が継続**
 当社グループは**政策が一巡し、ハイスペックPC好調継続**などにより、前年同期比出荷台数増



※ 上記グラフは、四半期（会計期間）ごとの出荷台数実績を前年同期と比較したものです。

主要子会社トピックス【マウスコンピューター】



PC及び周辺機器の開発・製造・販売

2024年3月期 実績

(百万円)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減率
売上高	53,443	53,460	0.0%
営業利益	4,079	3,427	△16.0%
経常利益	3,361	2,973	△11.5%
当期純利益	2,268	1,972	△13.0%

- 上半期売上高は前年同期比で10%を超える減収も、**4Qに営業を積極化**し通期では前年同期比同等の水準を達成
- 下半期では前期からの施策を一巡させ、来期以降を見据えた**販売台数増により増収**となる
- 自社ECを中心とする直販チャンネルで販売が好調に推移
- ハイスペックPCの好調は継続。前年比での台数増加は下半期に更に加速
- 一方で、上半期抑制した販管費を下半期は増額するなどにより、減益トレンドとなった

- 以上の結果、通期では**微増収**となるも営業利益は**前年同期比減益**にて着地

主要子会社トピックス【マウスコンピューター】 参考) 上下半期比較

**上半期は前期からの施策を踏襲
下半期は施策を一巡させ、ユーザー需要の変化を捉え増収を確保**

2024年3月期 実績

【上半期、下半期業績比較】

(百万円)	2024年3月期 上半期	2024年3月期 下半期	増減率
売上高	23,146	30,313	31.0%
営業利益	1,859	1,567	△15.7%
経常利益	1,497	1,476	△1.4%
当期純利益	973	999	2.7%

上半期は売上<利益を継続。
下半期は来期に向けて売上拡大への一歩を踏み出す

【上半期 前期比】

(百万円)	2023年3月期 上半期	2024年3月期 上半期	増減率
売上高	26,859	23,146	△13.8%
営業利益	1,915	1,859	△2.9%
経常利益	1,370	1,497	9.3%
当期純利益	897	973	8.4%

期初想定通り前期3Qより継続する**利益重視施策を展開**。結果、**前年同期比で減収も利益率は上昇**

【下半期 前期比】

(百万円)	2023年3月期 下半期	2024年3月期 下半期	増減率
売上高	26,583	30,313	14.0%
営業利益	2,164	1,567	△27.6%
経常利益	1,991	1,476	△25.8%
当期純利益	1,370	999	△27.1%

施策の一巡及びユーザー需要低迷から反転したこともあり、**拡販策等により前年同期比増収**となる。一方で、前年同期比でより円安が進行し、粗利率は若干の低下。加えて来期に向けた販管費増もあり**前年同期比減益**

主要子会社トピックス【マウスコンピューター】

ユーザー獲得及び満足度向上に向け、積極的な営業・製品施策を展開

製品ラインナップ拡充

新たな顧客セグメントをターゲットとした
新規ゲーミングブランドを立ち上げ



新たな技術トレンド【Ryzen AI】を搭載した
PCの迅速な展開



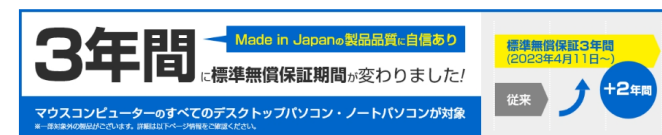
30周年施策を展開

創業30周年を迎えた2024年3月期
に様々な施策を展開

- 各種キャンペーンの実施



- 送料無料の実施や無償保証期間を延長



主要子会社トピックス【ユニットコム】

UNITCOM

オリジナルPC、PCパーツ、周辺機器等の販売

2024年3月期 実績

(百万円)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減率
売上高	45,252	42,312	△6.5%
営業利益	657	552	△16.0%
経常利益	656	521	△20.6%
当期純利益	403	249	△38.1%

- 前年同期比での減収減益トレンドは継続
- 上半期の結果を受け、**下半期では更なる利益重視策を展開**。減収トレンドは下半期にかけても継続
- 一方で、営業赤字だった上半期を踏まえた各種施策の展開により、**下半期では前年同期比大幅営業増益**に転じるなど堅調に回復
- 以上の結果、**減収減益にて着地**も、来期に向けた収益構造体制の改革が完了

主要子会社トピックス【ユニットコム】 参考) 上下半期比較

上半期の状況及び更なる円安急進を受け、下半期は売上< 利益スタンスをより強化
前年同期比での営業増益達成を果たす

2024年3月期 実績

【上半期、下半期業績比較】

(百万円)	2024年3月期 上半期	2024年3月期 下半期
売上高	20,535	21,777
営業利益	△ 79	631
経常利益	△ 104	626
当期純利益	△ 103	352

上半期の状況に迅速に対応し、**下半期にて利益水準が急回復**

【上半期 前期比】

(百万円)	2023年3月期 上半期	2024年3月期 上半期	増減率
売上高	21,494	20,535	△4.5%
営業利益	133	△ 79	△159.9%
経常利益	164	△ 104	△163.8%
当期純利益	92	△ 103	△211.4%

収益構造的に減収のマイナス影響がより大きく利益面で顕在化し、営業赤字を計上

【下半期 前期比】

(百万円)	2023年3月期 下半期	2024年3月期 下半期	増減率
売上高	23,757	21,777	△8.3%
営業利益	524	631	20.5%
経常利益	492	626	27.3%
当期純利益	310	352	13.7%

収益性アップの為の構造改革などを進め、**下半期では大幅な営業増益**を達成。利益率も上昇し、来期以降に向けた基礎体力を確保

主要子会社トピックス【ユニットコム】

UNITCOM

構造改革の一例

店舗運営強化

- 好調な専門店販売の強化及び法人拠点等とのハイブリット化を実施



【移転】郡山うねめ通り店



【新店】新前橋店



【新店】つくば店

- 一方で不採算店などを閉鎖



【閉店】仙台南店



【閉店】明石店

製品情報

#ユーザー困り込み及びユーザー満足度向上の為の施策を強化

- 法人向けサービス強化、サービス会員強化、など

Platinum **選ばれてます!** 会員登録者様が急増中!
IT **IT** フラットパスポート
Passport **「安心・お得」**の会員サービス
安心をお約束致します。 契約満期以降は解約事務手数料が一切かからないから安心♪

UNITCOM
ビジネスご優待会員
パソコン工房 GoodWi ark
入会金・年会費 無料
新規会員 募集中!
ご利用に応じてポイントがたまる!
ビジネスで有利なサービス特典満載!
断然お得なビジネスカードも登場!
後払い決済が可能! WEBでも店舗でもご利用可能!

主要子会社トピックス【テックウインド】



PC及びPC周辺機器パーツの卸売・販売

2024年3月期 実績

(百万円)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減率
売上高	39,804	35,164	△11.7%
営業利益	1,472	650	△55.8%
経常利益	1,668	618	△62.9%
当期純利益	1,140	407	△64.3%

- ❑ 期初想定通りの減収減益にて着地
- ❑ 歴史的な円安トレンドの影響が継続
- ❑ 引き続き新たな商材発掘や事業立ち上げを通じ、**利益率を重視**した運営を行い、安定成長を目指す

《新規ソリューション分野の強化事例》



「Tabletソリューション」

「IRONYUN
映像解析ソリューション」



主要子会社トピックス【iiyama】



モニタの開発及び販売（欧州モニタ事業）

2024年3月期 通期(2023年1月～2023年12月)実績*

(百万円)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減率
売上高	54,735	55,962	2.2%
営業利益	7,738	12,217	57.9%
経常利益	7,796	12,892	65.4%
当期純利益	5,792	9,592	65.6%

- 上半期は前年同期比減収も下半期は増収に転じ、**通期では増収増益**を達成
- 産業用モニタを中心に受注が好調な中、仕入れ原価削減による**売上総利益率の上昇が継続**
- 欧州の景況感悪化に伴い、軟調な需要が継続するも、迅速な営業施策及び在庫対応を実施し、**過去最高の営業利益**を確保

※ 外国法人としてのiiyamaは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、上記においては2023年1月～2023年12月の業績を連結上組み込んでおります

主要子会社トピックス【iiyama】

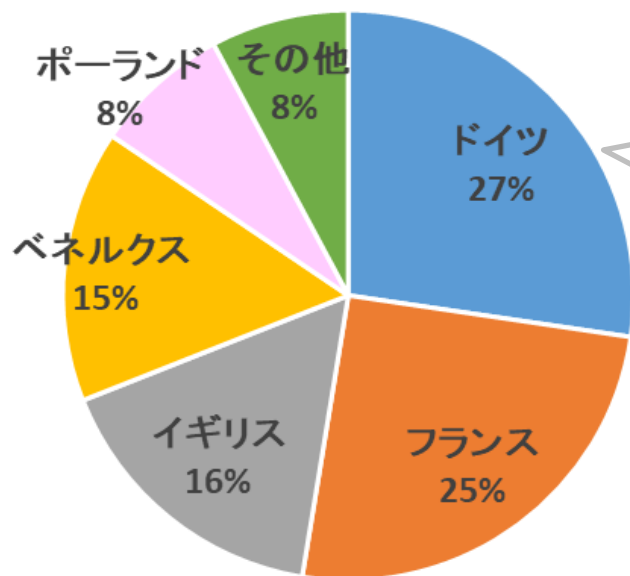


2024年3月期 通期(2023年1月～2023年12月)実績*1

事業展開国別の構成比*2

既存展開国における営業強化に加え、今後展開エリアを順次拡大予定

iiyama 国別構成比



2022年2月よりロシア関連のビジネスがゼロとなるも、他地域にてシェアアップを継続

主要製品（例）

産業用ディスプレイの需要が堅調で売上増を牽引

《ゲーミングモニタ、LFD、例》



販売台数、金額共に前年同期比増を達成



※1 外国法人としてのiiyamaは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、上記においては2023年1月～2023年12月の業績を連結上組み込んでおります

※2 出荷台数ベースにて集計しております。また、ベネルクスには、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクを内包しております。

主要子会社トピックス【R-Logic】



アジア地域におけるPC及びIT機器の修理・サポート

2024年3月期 通期(2023年1月～2023年12月)実績*

(百万円)	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減率
売上高	3,663	4,217	15.1%
営業利益	374	365	△2.4%
経常利益	437	434	△0.5%
当期純利益	281	297	5.8%

- 引き続き経済成長の著しい**インド事業が業績好調**を牽引すると共に、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどの影響も無くなり、前年同期比での増収トレンドが継続
- 下半期に一部事業撤退などに係る一時費用を計上も、ベースとなる増益トレンドは不変
- 以上の結果、当社買収以降での最高の業績を達成した前期と、ほぼ同等の営業利益を計上

※ 外国法人としてのR-Logicは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、上記においては2023年1月～2023年12月の業績を連結上組み込んでおります

セグメント情報 2024年3月期 実績

□ 総合エンターテインメント事業：株式会社aprecio、株式会社MID

【ネットカフェ、24時間フィットネス、接骨院・整体院、ホテル運営事業】

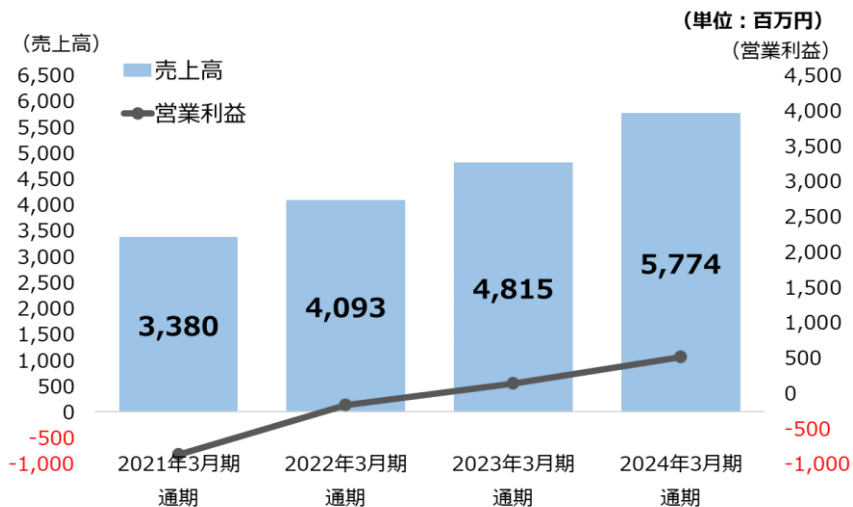


➤ 売上高 57億円（前年同期比 19.9%増）

- ネットカフェ事業及びホテル運営事業は順調に業績が回復。**増収基調が継続**
- 24時間フィットネス事業も、引き続き堅調に推移し、全体の増収を牽引
- **セグメントとして過去最高の売上高**を計上

➤ 営業利益 5.1億円（同 261.9%増）

- ネットカフェ事業の回復基調、ホテル運営事業は急回復し、大幅な**営業増益**
- **セグメント利益は過去最高を更新**



総合エンターテインメント事業 (百万円)	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期		前期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	4,815	2.5%	5,774	3.1%	958	19.9%
営業利益	141	1.0%	511	3.0%	370	261.9%

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

バランスシートの状況

B/S数値及び主要関連実績推移

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期実績
現金及び預金	31,811百万円	24,565百万円	41,143百万円	48,552百万円
有利子負債	9,291百万円	12,715百万円	10,088百万円	15,431百万円
ネットデット (△キャッシュ)	△22,520百万円	△11,849百万円	△31,055百万円	△33,091百万円
棚卸資産	26,061百万円	36,405百万円	26,061百万円	30,665百万円
自己資本比率	59.0%	61.3%	65.8%	65.6%
ROIC	26.6%	19.0%	18.8%	22.6%
ROE	21.1%	16.9%	15.3%	16.7%

2024年3月期期末におけるB/Sの状況概略

強固な財務基盤

前期3Qまでは調達環境を鑑みて棚卸資産を政策的に積み増すも、足元の環境変化を受け迅速に水準を調整し、キャッシュ残高は高水準を維持
自己資本比率も継続的に50%を超える水準を維持し、引き続き強固な財務基盤を有する

高い資本効率

高い自己資本比率にも拘わらず高収益と高い資産効率を維持し、**ROE及びROIC共にKPI及び前年同期を超える高水準を達成**
 持株会社として資本効率を意識した事業運営・事業ポートフォリオ管理を引き続き継続

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 2024年3月期通期連結業績報告 | 3 – 24 |
| 2. ESGに係る取り組みについて | 26 – 31 |
| 3. 中期経営計画 進捗 | 33 |
| 4. 2025年3月期通期連結業績予想 | 35 – 40 |

2024年3月期ESG活動の概要

当社グループのESG大方針

2020年7月に公表

- 当社グループはその事業活動を通じて、**企業価値の向上のみならず社会的価値の向上も図る**ものとする
- 誠実かつ公正な事業活動を通じて、社会益の向上及び社会の持続可能な発展に貢献する

《E》 製造に関わる企業として資源循環、エネルギー問題等への積極的な貢献を果たす

《S》 人と人の生活基盤である会社・社会をより良い場所にするべく貢献を果たす

《G》 持続的な企業価値及び社会価値の向上の為の基盤と位置づける

2024年3月期の活動概略

※詳細は次項以降又は当社プレスリリース、有価証券報告書、CG報告書等をご参照ください

E

【MCJの森】活動を長野県にて開始

当社グループにおけるCO2排出量概算値の算出^{*1}

Iiyama欧州にてEcoVadis社のサステナビリティ調査で最高位のプラチナ獲得

S

継続した寄付活動の実施

従業員へのインフレ手当再支給

継続した災害支援活動の実施

G

11期連続増配見込^{*2}
30周年記念配当の実施

CG報告書アップデート

※1 当社算定による。対象は国内外のグループ主要6社及びその子会社。範囲はスコープ1及び2。尚、当社算定の為、実際の数値とは異なる可能性がありますので参考として参照下さい

※2 2024年3月期の1株当たり配当金及び配当性向については、2024年6月に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提として記載

2024年3月期ESG活動の概要 ～E～

《Environment》 製造に関わる企業として資源循環、エネルギー問題等への積極的な貢献を果たす #【CO2排出量を減らす】×【吸収量を増やす】を念頭に活動

CO₂ 排出量算出

【当社グループにおけるCO2排出量】：“CO2排出量を減らす”取り組み

- ✓ 2024年3月期実績：8,828 (t-CO₂) = 0.047 (t/100万円)
- ✓ 参考) 2022年3月期実績：10,474 (t-CO₂)
- # 前中計最終年度より【15.7%削減】

■ 算出にあたっての前提

- 上記は当社日本国内及び海外グループ主要会社6社及びその子会社の合計数値となります
- 対象範囲はいわゆるScope1及び2となり、Scope3は対象外となります
- 上記数値はあくまでも当社算定であり、第三者保証を受けているものではありません。したがってあくまでも参考値として参照願います

その他の事項

【ぜんどこMCJの森】：“吸収量を増やす”取り組み

- ✓ 公益社団法人国土緑化推進機構、特定非営利活動法人信州フォレストワークと森づくりを開始
- ✓ 東京本社及び飯山工場勤務の役職員が参加しキックオフを実施
- ✓ 地域の憩いの場提供の他、今後当社グループの福利厚生や従業員研修などに活用予定



2024年3月期ESG活動の概要 ～S～



従業員向け施策

各種寄付活動

人的資本及び地域・社会への貢献を通じてより良い社会を築くことに注力

活動
目的



- 従業員が安心して働ける仕組みづくり
- 多様な働き方の推進及びサポート

- 地域社会への貢献
- 金銭寄付に加え災害支援も継続実施

内容
概略



【当社従業員向け施策】

■ インフレ手当（生活支援一時金）支給

- 正社員及び非正規社員合計約2,500名対象
- 社会全体としての実質賃金マイナス傾向の継続を受け前期に引き続き実施
- 夏・冬の定期賞与、期末賞与（非正規社員も対象）に加えて支給

■ 各種制度の強化及び運用開始

- 週休3日制度などの運用を開始
- 外部専門機関等へ中堅社員の研修派遣を強化
- MCJ執行役員をグループ会社取締役として派遣（次世代幹部育成制度の一環）

【金銭寄付一例】

- ✓ 特定非営利活動法人キーパーソン21へ寄付を実施

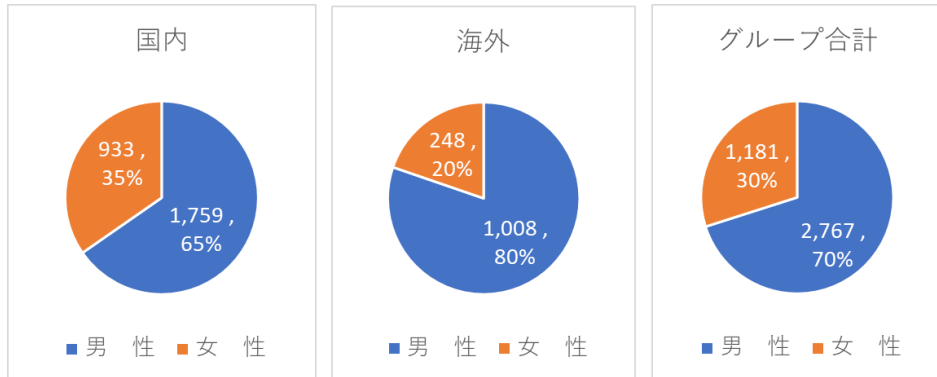


【災害支援】

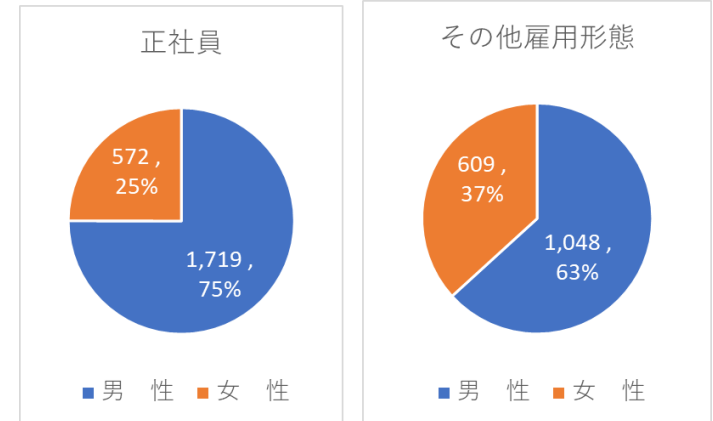
- ✓ 令和6年能登半島にて発生した地震災害への支援（マウスコンピューター及びユニットコム）
- ✓ パソコン無償レンタル、修理断及び修理費用無料サービスなどを実施

2024年3月期ESG活動概要 ～S～ 参考) ダイバーシティ指標

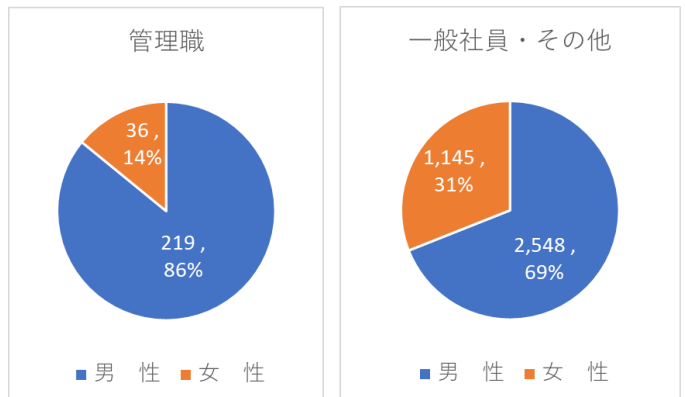
【グループにおけるエリア別性別社員構成】 (人)



【雇用形態別性別社員構成】 (人)



【管理職・一般職別性別社員構成】 (人)



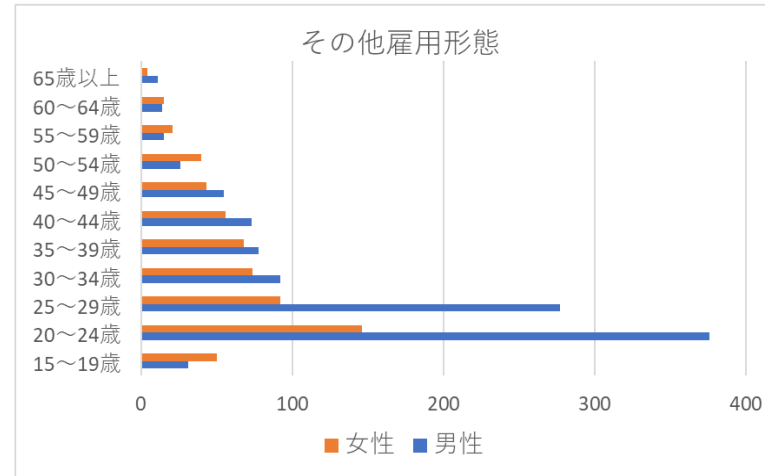
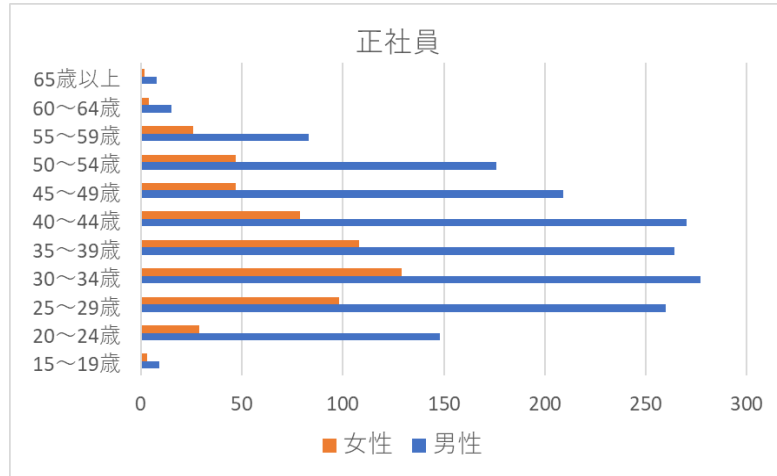
■ ダイバーシティ深化に向けた行動目標

管理職に占める女性の比率を2021年3月期時点の10%から2026年3月期を目途に**15%へと上昇**させる

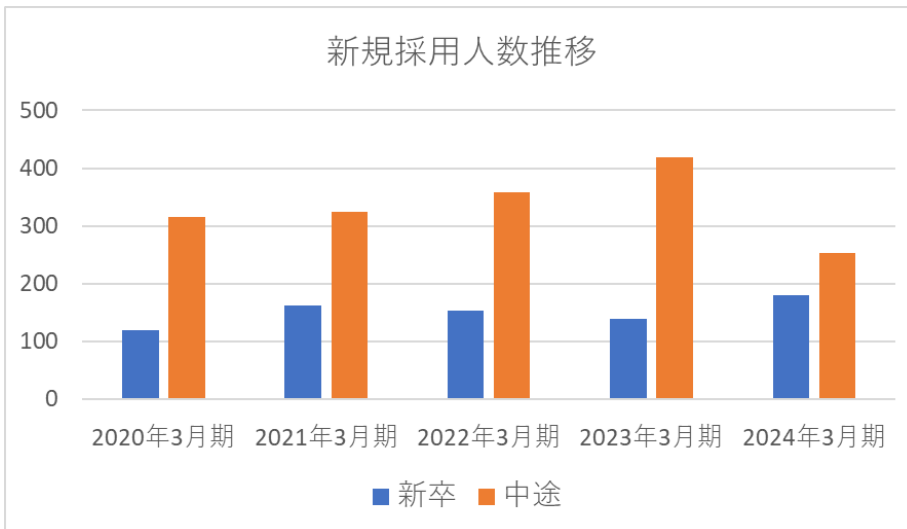
- 現時点で**女性管理職比率は10%から14%へ上昇**
- 取締役会における多様性の推進として、**外国人取締役及び女性取締役が在籍**

2024年3月期ESG活動概要 ～S～ 参考) ダイバーシティ指標

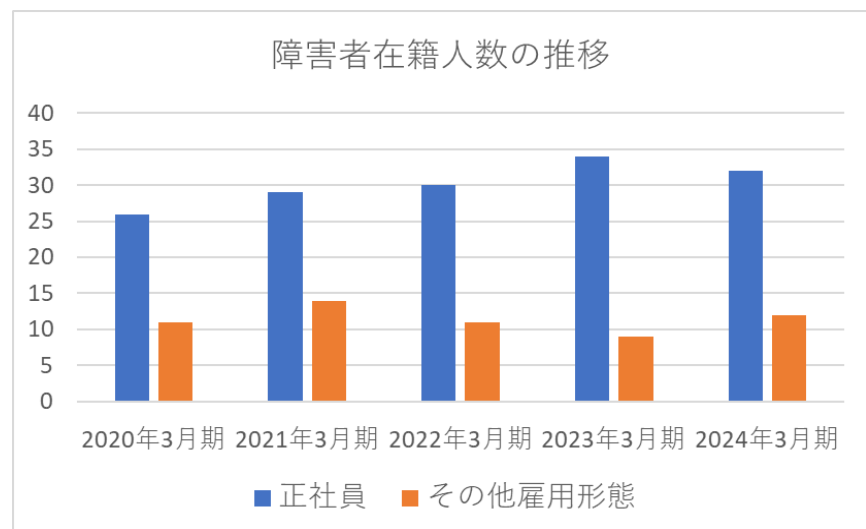
【グループにおける年齢別社員構成分布】



【グループにおける新規採用者数推移】

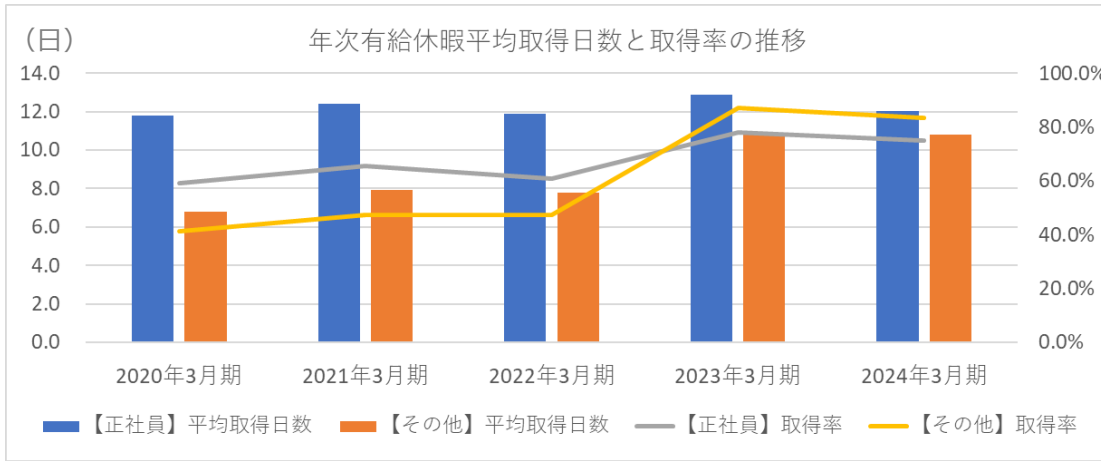


【グループにおける障害者在籍数推移】

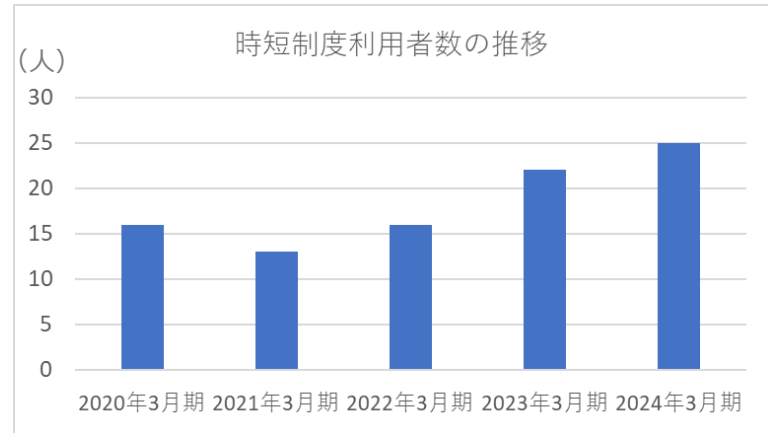


2024年3月期ESG活動概要 ～S～ 参考) 各種制度利用状況

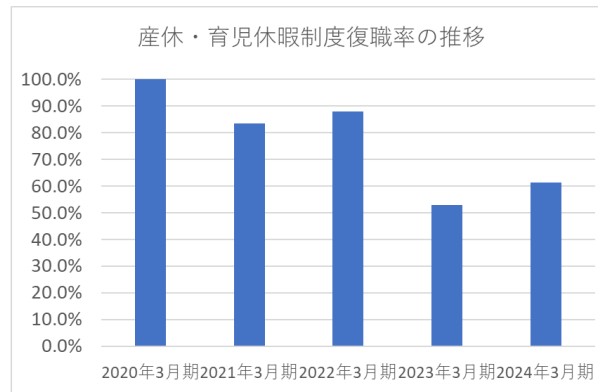
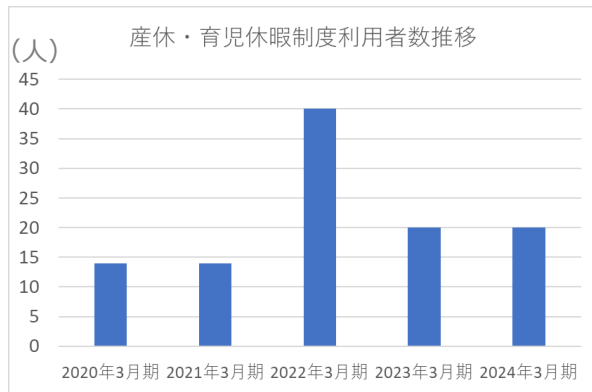
【グループにおける有給休暇取得状況の推移】



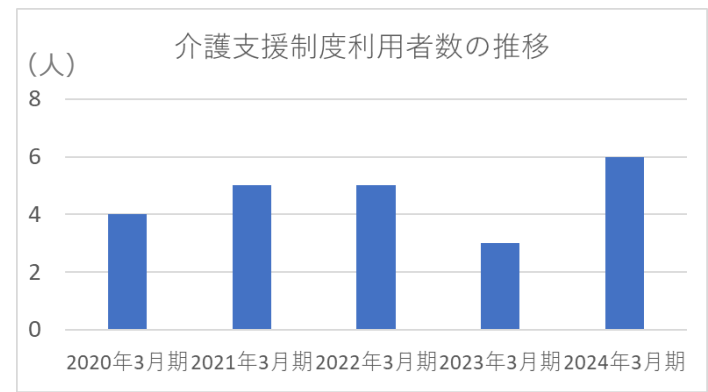
【グループにおける時短制度利用状況の推移】



【グループにおける産休・育休取得状況及び復職率推移】



【グループにおける介護支援制度利用状況の推移】



■ 個々人のライフステージや目標によらず働きやすい環境を整備

- ＃ 産休・育児休暇からの復職率100%定着を目指す
- ＃ 各種制度を利用しやすい環境整備を図る

※ 国毎に制度が異なるため本項では国内会社のみを集計の対象としている

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 2024年3月期通期連結業績報告 | 3 – 24 |
| 2. ESGに係る取り組みについて | 26 – 31 |
| 3. 中期経営計画 進捗 | 33 |
| 4. 2025年3月期通期連結業績予想 | 35 – 40 |

中期経営計画進捗サマリー



		目標値	実績
2024年 3月期	営業利益率	7%以上	<u>9.2%</u>
	ROIC	15%程度以上	<u>22.6%</u>
	ROE	15%程度以上	<u>16.7%</u>
	配当性向	30%以上	<u>46.2%*</u>
	DOE	4.5%程度	<u>7.7%</u>
	業績推移	<ul style="list-style-type: none"> □ 厳しい事業環境下、全ての主要KPIを達成 □ 引き続き高い収益性と資本効率を両立 	
事業運営方針	<ul style="list-style-type: none"> □ 本中計期間の事業運営方針（詳細は2022年5月13日公表の中期経営計画資料を参照） <ul style="list-style-type: none"> ● 【既存事業の収益性強化】：早期の最高益回復を目指す ● 【将来成長の為の基盤整備】：社内インフラ等の整備 ● 【将来成長に向けた投資の再開】：M&A、アライアンスを再開 □ 国内外での事業環境急変を受け、着実な営業増益を図り手堅い運営を実施。同時に社内システム更新などの基盤整備を着実に実行 		

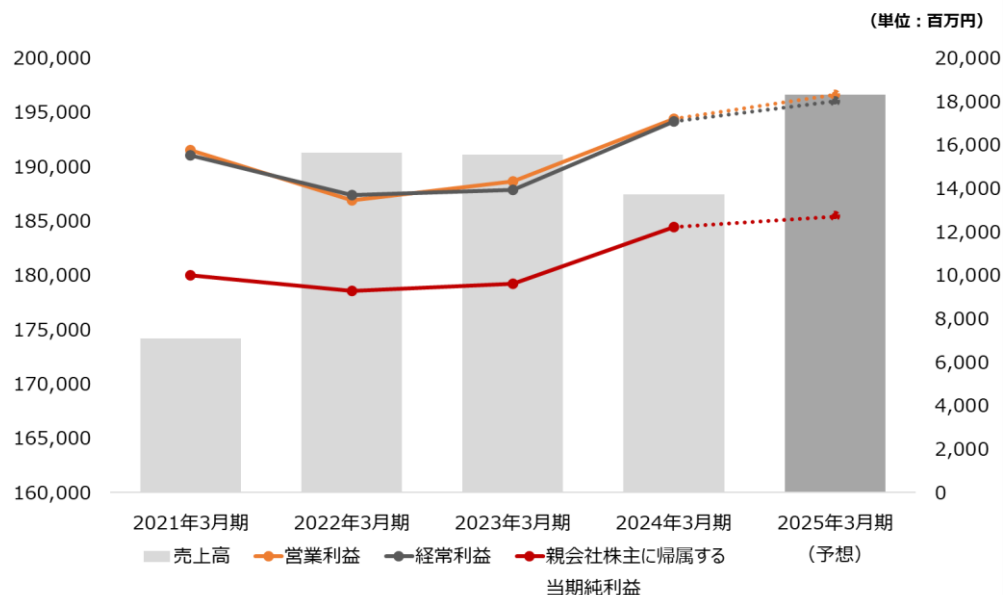
* 配当性向については、2024年6月に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提として記載

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 1. 2024年3月期通期連結業績報告 | 3 – 23 |
| 2. ESGに係る取り組みについて | 25 – 30 |
| 3. 中期経営計画 進捗 | 32 – 34 |
| 4. 2025年3月期通期連結業績予想 | 35 – 40 |

2025年3月期 通期連結業績予想

**国内PC事業の業績回復により2025年3月期は増収増益
過去最高の売上高及び各利益の更新を見込む**

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
売上高	174,173	191,247	191,076	187,455	196,600
営業利益	15,758	13,435	14,318	17,192	18,300
経常利益	15,510	13,680	13,935	17,087	18,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,005	9,283	9,603	12,199	12,700



参考) 2025年3月期 通期連結業績予想

【中期経営計画策定時と今回の数値差異について】

(百万円)	2025年3月期 中期経営計画	2025年3月期 業績予想	対中期経営計画
売上高	216,200	196,600	△9.1%
営業利益	18,900	18,300	△3.2%
当期利益	13,000	12,700	△2.3%

1

過去最高の売上高を見込む方針は不変

調達環境の急変を受け、2023年3月期3Qより【売上<利益】施策を実施の為、過去2年間の売上高は中計策定当初を下回る。結果、最終年度となる2025年3月期においても売上高を保守的に予想

2

過去最高の営業利益を見込む方針は不変

上記売上高予想の下方修正に加え、2022年度より顕著となった人件費を含む各種経営コストの大幅な上昇を受け販管費予想を積み増し。一方で利益率については期初予想を上方修正。結果として営業利益は中計策定時予想よりも微減を見込む

通期連結業績予想に対する前提及び考え方

業績予想についての補足事項

業績予想策定に係る前提

■ 市場環境

- 国内においてはWindows10サポート終了や買い替え需要に加え、GIGAスクール更新需要もあり、**4年ぶりに成長基調へと向かう公算**
- 欧州においては不透明感が引き続き強いものの、**需要の底打ちが想定**される

■ 当社状況

- 当社については、引き続きハイスペックPC等の注力分野における成長に加え、上記のサポート終了需要等を積極的に取りに行き、**売上増を前提とした成長を目指す**
- 調達環境については**2025年3月期も過度に期待せず、むしろ保守的に想定**

《2025年3月期連結業績予想策定の定性情報》

【パソコン事業】：国内PC事業が利益を牽引

- ✓ 国内事業においては市場は軟調な推移の継続が見込まれる中、当社については成長市場への注力や顧客ベースの拡大策の深堀により、**前年同期比での増収増益**を見込む
- ✓ 海外事業においてはロシア・ウクライナ問題長期化や不透明な経済動向などあるも**増収を見込む**。一方で**利益は保守的な数値を想定**

【総合エンターテインメント事業】：事業成長を想定

- ✓ 各事業の好調継続により、**増収増益**を見込む

《数値に係る前提及び補足》

- ✓ **売上高は各事業共に増収を見込み、過去最高の更新**を想定
- ✓ ただし、**ベースアップを含めた人件費増及び各種コスト増**を各社共に見込む（販管費の大幅アップ）
- ✓ 以上の結果、前年同期比増収増益となり**過去最高の営業利益更新を想定する**

2025年3月期 連結業績予想

上半期、下半期共に前年同期比増収増益基調を前提とする

(百万円)	2025年3月期					
	第2四半期 累計期間計画	売上高比率	対前年同期 増減率	通期計画	売上高比率	対前年 増減率
売上高	93,000	100.0%	5.2%	196,600	100.0%	4.9%
営業利益	9,100	9.8%	6.0%	18,300	9.3%	6.4%
経常利益	9,000	9.7%	5.5%	18,000	9.2%	5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,400	6.9%	2.8%	12,700	6.5%	4.1%

- 国内パソコン事業がグループの業績を牽引
- 事業環境や原材料調達リスク、コストアップが見込まれるものの、増収により吸収の想定
- 上半期、下半期共に前年同期比での増収増益を見込む

株主還元① 配当金について

2025年3月期の配当金予想は増収増益を見込むこともあり
記念配当を除く普通配当ベースでは前期比での増配継続を前提とする

	実績					予想	
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期*	2025年3月期	
年間1株当たり配当金						57円00銭	40円00銭
普通配当	23円50銭	31円00銭	32円00銭	33円00銭	37円00銭		
記念配当					20円00銭		
配当性向						46.2%	31.1%
普通配当	30.6%	30.5%	33.9%	33.9%	30.0%		
記念配当					16.2%		

□ 2025年3月期期末1株当たり配当金の予想額は40円00銭と想定

 » 前期比増配の継続を優先：**記念配当を除く普通配当では12期連続での増配**を見込む

※ 2024年3月期の1株当たり配当金及び配当性向については、2024年6月に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提として記載



Appendix



- 商号** : 株式会社MCJ (英語表記 MCJ Co.,Ltd.)
- 設立** : 1998年8月
- 代表者** : 代表取締役会長兼CEO 高島 勇二
代表取締役社長兼COO 安井 元康
- 資本金** : 3,868,102,900円
- 従業員数 (連結)** : 4,006人 ※うち臨時職員1,708人 (2024年3月末)
- 発行済株式数** : 101,774,700株 (同上)
- 証券コード** : 6670 (東京証券取引所スタンダード市場上場)

MCJグループ 主要子会社紹介



長期的な経営ビジョン ～ハードウェア×サービスの両輪による成長～

経営ビジョン及び事業方針

相乗効果

取扱製品（ハード）
の拡充

コンテンツ・サービス分野
への事業領域の拡大

設定の背景/考え方

情報に「アクセスする、発信する、共有する」手段としてのデバイスの多様化とユーザーニーズの多様化

- 形は変われども情報への接点としてのハードウェアは無くならない
- ハードウェアは成長産業

ハードウェア・サービスはそれぞれ独立関係ではなく、相互依存関係であり、ビジネスとしても一貫して捉えるのが自然

- ハードウェアよりも事業ドメインは意外とスタティックな世界
- ハードウェア以上の成長ポテンシャル

方向性/目標

- PC、モニタへの注力は継続
 - » 日本・欧州における更なる成長を模索
- コンシューマーハードウェア / 法人向けハードウェア...
 - » 成長市場へのアクセスを図る

- 既存ハード事業と親和性のあるサービス等の開拓
 - » 日本市場を中心としてスタート
- コンシューマー/法人向けサービス...
 - » まずはスモールスタート

目標達成手段

- 自社グループによる開発
- アライアンス戦略による拡大
 - » M&A、ベンチャー投資、事業提携...

- M&Aによる事業ドメインの拡大
- アライアンスによるサービス多様化
 - 当初はV B 投資 / 少額M&Aにて着手

経営上重視するKPI



重要視するKPI	実績数値及び目標数値		
	2016年3月期実績	2022年3月期実績	中期経営計画期間における目標
営業利益率 <営業利益/売上高>	5.0%	7.0%	7%以上 連結ベースで7%以上を目安に事業運営及びポートフォリオ管理を実施
ROIC <NOPAT/事業性投下資本>	12.4%	19.0%	15%程度以上 資本コスト比スプレッドを確実に取る事を前提とし、資本効率を意識した事業運営及びポートフォリオ管理を実施。その前提で下限値を設定
ROE <当期純利益/期中平均株主資本>	13.0%	16.9%	
配当性向 <1株当たり配当金/1株当たり当期純利益>	20.5%	33.9%	30%以上 下限を30%と設定し、M&Aを含む成長投資機会との兼ね合いにて都度判断
DOE <ROE×配当性向>	2.7%	5.7%	4.5%程度 成長投資と株主還元のバランスを意識した経営を行うべく設定
総還元性向 <配当 + 自社株買>	20.5%	33.9%	30~40%程度 増配基調の維持を優先。株価水準等により自社株買を実施

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として作成されており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの見通しとは異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

尚、実際の業績等に影響を与えうる主な項目例は以下の通りとなりますが、将来見通しに影響を与える項目はこれらに限定されるものではありません。

- » 当社グループの事業領域を取り巻く各種経済情勢
- » 当社グループの製品・サービスに対する需要
- » 新製品等開発に係る当社グループの能力及び新製品・サービスの動向
- » M&Aや他社との事業等の提携
- » 資金調達環境、為替動向等の財務を取り巻く環境
- » 事故・自然災害等

< IR及び本資料に関するお問い合わせ >

株式会社MCJ
経営企画室 広報IR担当

Mail : ir-otoiawase@mcj.jp

HP : www.mcj.jp

M

C

J

M

C

J

MCJ
HOLDING COMPANY